

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月9日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGR E CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高	(百万円)	34,729	38,014	45,413
経常利益	(百万円)	2,992	4,458	3,813
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,780	3,189	2,513
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,256	6,438	3,001
純資産額	(百万円)	27,873	34,823	28,675
総資産額	(百万円)	39,796	45,861	40,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	131.75	235.97	185.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.0	75.9	70.7

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.66	50.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国においては過剰な生産能力の問題や不動産市場の冷え込みなどを背景に減速傾向が鮮明になっており、他のアジア地域でもその影響が見られました。

米国においては、以前より成長ペースが鈍化しましたが、内需の回復は続いており、全体として緩やかな回復傾向を維持しております。しかしながら、ユーロ圏経済や中国経済が下振れし、再び米国経済が鈍化すれば、世界経済全体の成長率低下につながる可能性があります。

一方、我が国経済においては、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに持ち直しました。また、円安・原油安などによる企業収益拡大により、設備投資が堅調に推移しております。

しかしながら、海外リスクの影響によって、消費者マインドが再び冷え込む可能性があります。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでおります。これからも、品質向上および原価低減活動により競争力を高め、開発商品を展開することで売上高を確保し、持続的な成長を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,014百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は3,702百万円（前年同四半期比29.8%増）、経常利益は4,458百万円（前年同四半期比49.0%増）、四半期純利益は3,189百万円（前年同四半期比79.1%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、電子デバイス向けの受注増が貢献し、売上高は8,715百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は360百万円（前年同四半期は95百万円の営業損失）となりました。東南アジアは、非日系顧客のスマートフォン向けの受注増により、売上高は10,625百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益は955百万円（前年同四半期比94.7%増）となりました。中国は、スマートフォン向け特需の反動もあり、売上高は17,281百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は1,490百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。その他の売上高は1,391百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,273百万円増加し、45,861百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3,250百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ874百万円減少し、11,037百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少753百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ6,147百万円増加し、34,823百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加2,899百万円及び為替換算調整勘定の増加2,635百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、101百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、東南アジアセグメントにおける生産、受注及び販売実績が著しく増加しておりますが、これは主に非日系顧客のスマートフォン向けの受注が増加したこと及び為替相場が円安に変動したこと等によるものであります。

この結果、東南アジアセグメントの生産実績は9,656百万円（前年同四半期比39.4%増）、受注実績は10,742百万円（前年同四半期比36.1%増）、受注残高は977百万円（前年同四半期比19.5%増）及び販売実績は10,625百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日 ~ 平成27年5月31日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,489,600	134,896	-
単元未満株式	普通株式 26,929	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,896	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	612,400		612,400	4.33
計	-	612,400		612,400	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,368	15,618
受取手形及び売掛金	11,431	10,894
有価証券	52	62
商品及び製品	1,681	1,810
仕掛品	233	280
原材料及び貯蔵品	2,299	2,444
繰延税金資産	214	232
その他	295	379
貸倒引当金	24	29
流動資産合計	28,551	31,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,723	10,841
減価償却累計額	6,499	6,998
建物及び構築物(純額)	3,224	3,843
機械装置及び運搬具	8,312	9,195
減価償却累計額	5,668	6,273
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,921
工具、器具及び備品	1,857	2,061
減価償却累計額	1,458	1,633
工具、器具及び備品(純額)	399	428
土地	1,668	1,696
建設仮勘定	45	155
有形固定資産合計	7,981	9,045
無形固定資産		
ソフトウェア	246	226
ソフトウェア仮勘定	-	8
その他	0	0
無形固定資産合計	246	235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,895
繰延税金資産	128	152
その他	690	859
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	3,808	4,887
固定資産合計	12,036	14,168
資産合計	40,588	45,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627	1,618
短期借入金	1,773	1,020
1年内返済予定の長期借入金	24	17
未払法人税等	357	549
賞与引当金	381	259
その他	1,286	1,494
流動負債合計	10,450	9,519
固定負債		
長期借入金	50	39
繰延税金負債	517	897
退職給付に係る負債	677	409
その他	215	172
固定負債合計	1,461	1,518
負債合計	11,912	11,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	23,864	26,764
自己株式	849	850
株主資本合計	27,797	30,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	1,272
為替換算調整勘定	156	2,791
退職給付に係る調整累計額	93	63
その他の包括利益累計額合計	878	4,128
純資産合計	28,675	34,823
負債純資産合計	40,588	45,861

〔 2 〕 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	34,729	38,014
売上原価	27,244	29,403
売上総利益	7,485	8,611
販売費及び一般管理費	4,632	4,908
営業利益	2,853	3,702
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	19	18
為替差益	111	745
その他	68	64
営業外収益合計	246	877
営業外費用		
支払利息	45	30
その他	61	92
営業外費用合計	106	122
経常利益	2,992	4,458
特別利益		
固定資産売却益	15	25
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	17	25
特別損失		
固定資産除売却損	9	47
ゴルフ会員権評価損	0	5
特別退職金	63	-
関係会社整理損	303	-
特別損失合計	376	52
税金等調整前四半期純利益	2,633	4,431
法人税等	853	1,241
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	3,189
四半期純利益	1,780	3,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	643
為替換算調整勘定	480	2,635
退職給付に係る調整額	-	29
その他の包括利益合計	475	3,249
四半期包括利益	2,256	6,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,256	6,438
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が346百万円減少し、利益剰余金が223百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	33百万円	38百万円
電子記録債権	0	0
支払手形	18	27

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損は、千代達電子製造(シンセン)有限公司の解散決議に伴う損失発生額及び見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	932百万円	952百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	405	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,210	7,824	17,497	33,532	1,197	34,729	-	34,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,403	167	747	3,319	2	3,321	3,321	-
計	10,614	7,991	18,245	36,851	1,199	38,051	3,321	34,729
セグメント利益 又はセグメント損失()	95	490	1,602	1,997	100	2,098	755	2,853

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,715	10,625	17,281	36,623	1,391	38,014	-	38,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,484	361	816	3,662	2	3,665	3,665	-
計	11,200	10,986	18,098	40,285	1,394	41,679	3,665	38,014
セグメント利益	360	955	1,490	2,807	76	2,883	819	3,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 131.75円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 235.97円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,780	3,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,780	3,189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,516	13,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。